

英語版と翻訳版との間に矛盾もしくは不一致が生じた場合は英語版が優先されるものとします。

三井住友信託銀行株式会社 (2023 年グリーンボンド)

契約の種類: アニュアルレビュー

日付: 2024 年 9 月 3 日

担当者:

Nimisha Shah, nimisha.shah@morningstar.com

Nachiket Goli, nachiket.goli@morningstar.com

Vipula Pandita, vipula.pandita@morningstar.com

はじめに

2023 年 3 月、三井住友信託銀行株式会社（以下、「三井住友信託」）は環境にポジティブな影響を与えるプロジェクトへのファイナンスを目的とするグリーンボンド（5 年債 500 百万米ドル、以下「2023 年グリーンボンド」）を発行しました。2024 年 9 月、三井住友信託は 2023 年グリーンボンドを通して資金の充当を受けたプロジェクトが三井住友信託銀行グリーンボンドフレームワーク（以下、「フレームワーク」）¹で設定された資金使途のクライテリアやレポーティングの指標に合致しているかについて、サステイナリティクスに評価を委託しました。サステイナリティクスは 2021 年 2 月に当該フレームワークにセカンドパーティーオピニオン²を発行しており、今回が 2023 年 9 月の 1 回目³に続く、当該フレームワークに基づいて発行されたグリーンボンドの資金充当及びレポーティングに関する 2 回目のアニュアルレビューとなります。

評価基準

サステイナリティクスは、以下の要件に基づいて、調達資金の使途を評価しました。

- フレームワークで設定された調達資金の使途及び適格クライテリアとの適合
- フレームワークで設定された調達資金の各使途カテゴリーに対する、少なくとも一つの評価指標（KPI）に関する報告

表 1: 調達資金の使途、適格クライテリア及び関連する評価指標（KPI）

調達資金の使途	適格クライテリア	評価指標（KPI）
再生可能エネルギー	太陽光エネルギー、太陽熱エネルギー、風力エネルギー、地熱エネルギー（直接排出量が 100g-CO ₂ /kWh未満のプロジェクトに限る）、バイオマスエネルギー（食品と競合しない持続可能な原料及び／又は廃棄物に限り、ならびに直接排出量が 100g-CO ₂ /kWh 未満のプロジェクトに限る）、ならびに発電能力が25メガワット以下の小規模流れ込み式水力又は調整池のない河川水力の再生エネルギーの発電・送電インフラ、施設・機器の取得、開発、建設および運営。	CO ₂ 排出の削減相当量（トン単位）
グリーン	グリーンボンドが償還されるまでに、以下の認	グリーンビルディングの 認証取得数と

¹ 三井住友信託銀行グリーンボンドフレームワークはこちらよりご覧いただけます:

https://www.smth.jp/-/media/th/sustainability/greenbond/pdf/framework4_jp.pdf

² サステイナリティクス, “三井住友信託銀行グリーンボンドフレームワークに関するセカンドパーティーオピニオン（2021）”:

https://www.smth.jp/-/media/th/sustainability/greenbond/pdf/framework3_jp.pdf

³ サステイナリティクス, “2023 年度 三井住友信託銀行 2023 年グリーンボンド発行に関するアニュアルレビュー”:

https://www.smth.jp/-/media/th/sustainability/Initiatives_achievements/esgi/greenbond/pdf/20230309/Sustainalytics_Annual_Review_SMTB2023.pdf

ビルディング	証の少なくとも一つを取得済み又は取得する予定の新規、既存又は改修建築物の取得、開発、建設。 ● LEED（エネルギーと環境デザインにおけるリーダーシップ）：Platinum 又は Gold ● BREEAM（英国建築研究所建築物性能評価制度）：Outstanding 又は Excellent ● CASBEE（建築環境総合性能評価システム）：S ランク又は A ランク ● DBJ（日本政策投資銀行）Green Building 認証：5つ星又は4つ星 ● BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）：5つ星又は4つ星 適格グリーンビルディングには、J-REIT（日本の不動産投資法人）が保有する物件が含まれる場合があります、その場合には、J-REIT 保有の適格グリーンビルディングへの充当額は、適格グリーンビルディングの取得費用の按分比例に基づき算出される場合があります。J-REIT のプロジェクトへの充当額は、J-REIT への貸出額又は適格プロジェクト／資産への投資額以下とします。	認証レベル
--------	---	-------

発行体の責任

三井住友信託は、プロジェクトの説明、充当額、プロジェクトによるインパクトを含め、調達資金の使途の詳細に関する正確な情報及び文書を提供する責任を負います。

独立性と品質管理

投資家に環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する調査・格付けを提供するプロバイダとして業界をけん引するサステナリティクスは、三井住友信託の 2023 年グリーンボンドによる調達資金の使途を検証しました。本契約の一環として、同社のフレームワークとの適合性の確認のため、三井住友信託からの文書の収集及び確認を行いました。

サステナリティクスは、調査にあたって、対象プロジェクトに関して三井住友信託から提示された情報と事実に依拠しています。三井住友信託が不正確又は不完全なデータを提供したことにより、本文書で示した見解、調査結果、結論が正確性を欠く場合、サステナリティクスはいかなる責任も負いません。

サステナリティクスは、評価プロセスにおいて最高の品質と厳密さを確保するためにあらゆる努力をし、審査結果の評価にあたっては社内のサステナビリティ・ボンド・レビュー委員会（Sustainability Bonds Review Committee）が監督を行いました。

結論

限定的保証プロセスに基づき検討した結果⁴、すべての重要な側面において、調達資金の使途が、フレームワークで規定された使途及びレポーティングの指標に適合しないと判断すべき事実は認められませんでした。また、三井住友信託は、サステイナリティクスに対し、2023 年グリーンボンドによる調達資金が、2024 年 3 月末時点で全て充当されていることを開示しています。

調査結果の詳細

表 2: 調査結果の詳細

フレームワークの要請事項	調査手順	調査結果	特定された過失または例外
資金使途 クライテリア	調達資金を充当されたプロジェクトを対象に、フレームワークに示されている資金使途クライテリアとの適合性を検証。	調達資金の使途は資金使途クライテリアに適合します。	該当なし
レポーティング クライテリア	2 調達資金を充当されたプロジェクトを対象に、プロジェクトによるインパクトがフレームワークに示されている評価指標と適合する形で報告されたかを検証。	三井住友信託は調達資金の使途について使途カテゴリー毎に少なくとも 1 つの評価指標と適合することを報告しています。	該当なし

⁴ サステイナリティクスの限定保証プロセスには、正確な情報を提供する責任を持つ発行体が提供する、調達資金の充当を受けているプロジェクトの詳細に関する文書（プロジェクトの説明、コストとインパクトなど）の調査が含まれます。なお、サステイナリティクスはプロジェクトの現地調査は実施していません。

参考資料

参考資料 1: 2023 年グリーンボンド発行による調達資金の充当状況と報告されたインパクト⁵

表 3: 2023 年グリーンボンド発行による調達資金の充当状況

調達資金の使途カテゴリー	充当額（百万米ドル） ⁶
再生可能エネルギー	347
グリーンビルディング	225
充当額合計	571 ⁷
未充当額合計	0
2023 年グリーンボンドによる調達額	500

表 4: 再生可能エネルギーへの調達資金充当状況とインパクト

調達資金の使途カテゴリー	サブカテゴリー	プロジェクト数	インパクト （三井住友信託 による貢献） （tCO ₂ /年） ⁸	充当額 （百万 米ドル）
再生可能エネルギー	太陽光	6	62,985	166
	風力	8	90,188	181
合計		14	153,172	347

表 5: グリーンビルディングへの調達資金充当状況とインパクト

調達資金の使途カテゴリー	プロジェクト数	インパクト	充当額 （百万米ド ル）
グリーンビルディング	1	i) DBJ Green Building 認証： 4 つ星、5 つ星 ⁹ ii) CASBEE S	225
合計			225

⁵ 三井住友信託の「グリーンボンド」に関する情報はこちらよりご覧頂けます：

https://www.smth.jp/sustainability/Initiatives_achievements/esgi/greenbond

⁶ 2023 年 3 月 31 日時点の為替レート（債券発行日月末時点レート、1 米ドル＝133.54 円）にて米ドル換算し、百万米ドル未満を四捨五入して表示しています。

⁷ 三井住友信託が報告した各項目の金額とその合計額は、端数処理により正確に一致しない場合があります。

⁸ インパクトは三井住友信託の融資残高を基礎とした比例配分により算出されたものです。

⁹ 三井住友信託は、フレームワークに基づいて融資を行ったオフィス部分とレジデンス部分が、それぞれ DBJ より 4 つ星、5 つ星の認証を取得していることをサステイナリティクスに報告しています。

免責事項

© Sustainalytics, a Morningstar Company 2024 無断複写・複製・転載を禁ず

本書に包含または反映されている情報、手法、データおよび意見は、Sustainalytics および／またはコンテンツ提供者の所有物であり、Sustainalytics が開示した形式およびフォーマットによる場合のみ第三者へ提供されます。これらはインドに拠点を置くクライアントまたはユーザーに向けられたものではなく、インド居住者個人または法人への配布は許可されていません。

これらは情報提供のみを目的として提供されており、（1）発行体が Sustainalytics に提供した事実や声明の真実性、信頼性、完全性に関するいかなる声明、表明、保証または議論を支持または反対するものと見なされるべきではなく、これらの事実や声明が提示された状況に照らして解釈されるべきではありません。

（2）製品、プロジェクト、投資戦略、または特定の環境、社会、ガバナンス関連の問題に関するいかなる考慮事項の支持を意味するものではありません。（3）投資助言、財務助言、目論見書を構成するものではなく、「専門家の意見」または「否定的保証書」として解釈されるべきものではありません。（4）いかなる募集の一部でもなく、有価証券の売買、プロジェクトの選択、または何らかの商取引の提案または表示を構成するものではありません。（5）発行体の経済的パフォーマンス、金融債務、または信用力の評価を表明するものではありません。（6）専門的な助言の代替とはなりません。（7）過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。（8）関連する規制当局に提出されておらず、承認も受けていません。（9）書面で別途合意されない限り、いかなる募集開示にも組み込まれておらず、組み込むことはできません。

これらは発行体から提供された情報に基づいており、その商品性、完全性、正確性、最新性または特定目的適合性は保証されていません。Sustainalytics はこれらの情報やデータを独自に検証していません。本書は現状有姿で提供されており、作成および公表日時点の Sustainalytics の意見を反映しています。Sustainalytics は、意見の発表後に発生する出来事、状況、期待の変化を反映するために、本書のいかなる声明を更新または修正する義務を負いません。Sustainalytics/Morningstar およびそのコンテンツ提供者は、法律で明示的に要求されている場合を除き、本書に含まれる情報、データまたは意見の使用に起因する損害について一切責任を負いません。Sustainalytics は、債券のデフォルトに対して一切の責任を負いません。コンテンツ提供者の名称への言及は、所有権を適切に表示するためのものであり、その後援または推奨を意味するものではありません。当社のコンテンツ提供者のリストおよびそれぞれの利用規約は、当社のウェブサイトに掲載されています。詳しくは、<http://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers> をご参照ください。

Sustainalytics は、発行体、保険会社、保証人および／または債券の引受人、または投資家などから、評価、意見およびその他の成果物に対して報酬を受け取ることがあります。Sustainalytics は、意見の客観性および独立性を確保するための適切な措置を講じていると信じています。詳しくは、[Governance Documents](#) をご覧いただくか、compliance@Sustainalytics.com にお問い合わせください。

本書、特にその中に含まれる画像、テキストおよびグラフィック、ならびに Sustainalytics のレイアウトおよび会社ロゴは、著作権および商標法によって保護されています。これらの使用には事前の書面による明示的な同意が必要です。使用とは、意見の全部または一部のコピーまたは複製、意見の無料または有料での配布、またはこの意見の他のいかなる方法での利用を指します。

発行体は、自らが確約した内容の確実な遵守とその証明、履行および監視について全責任を負います。

モーニングスター・サステイナリティクスについて

モーニングスター・サステイナリティクスは、環境・社会・ガバナンス（ESG）とコーポレート・ガバナンスに関する調査、評価及び分析を行う独立系機関であり、責任投資（RI）戦略の策定と実施について世界中の投資家をサポートしています。30年以上の間、グローバルな投資家の進化するニーズに応える高品質かつ先進的なソリューションを提供し続けています。その上で、ESG 及びコーポレート・ガバナンスに関する情報及び評価を投資プロセスに組み込んでいる、数百に及ぶ世界の主要な資産運用会社や年金基金を支援しています。また、サステイナリティクスは、数百に及ぶ企業や金融仲介業者と協働してサステナビリティに関連する方針、実務、資金調達の検討を支援しています。

詳しくは、www.sustainalytics.com をご参照ください。

